



同意書交付式

経済産業部

仕事の窓 2

うるま市企業立地促進基本計画を 経済産業大臣が同意(県内第二号)！

Point

二階経済産業大臣は、うるま市長を始めとする地域の代表者に対して、企業立地促進法に基づく基本計画の同意書を交付しました。本号では、当局管内で初となる「うるま市企業立地促進基本計画」についてご紹介いたします。

1. 同意書交付式及び地域経済産業活性化対話

経済産業省では、地方自治体等が策定した新規5件の基本計画について、関係省庁との協議が整ったことから、9月2日に経済産業大臣室において、同意書の交付式及び地域経済産業活性化対話を開催しました。

〈受領者〉

- ① 知念 うるま市長
- ② 仁坂 和歌山県知事
- ③ 東 北海道知事
- ④ 中村 兵庫県尼崎市副市長
- ⑤ 平田 鹿児島県東京事務所長

【地域経済産業活性化対話】

対話では、二階大臣から「皆様のリーダーシップに敬意を表します。経済産業省は、企業立地の促

進に全力を挙げており、これまでに140件以上の基本計画と総額1兆2千億円以上が投資されています。」とコメントがあり、知念うるま市長は、「沖縄IT津梁パーク整備による8千人の新規雇用創出と、もずく生産等の農商工連携を積極的に取り組んでいきたい。」と意気込みを表明し、加えて「国土交通省との連携による港湾整備支援をお願いしたい。」と述べました。

2. うるま市における企業立地促進計画の概要について

うるま市では、5月に「うるま市企業立地促進協議会」を設置し、沖縄県及び地域の関係機関と連携して基本計画を策定しました。

うるま市企業立地促進基本計画の概要

計画のポイント

- ・沖縄県の中部に位置するうるま市では、製造関連産業（主に中城湾港新港地区（特別自由貿易地域）など加工交易型産業、農林水産関連産業、機械等製造産業）、情報通信産業、観光・リゾート関連産業の立地集積を目指す。
- ・今後、立地企業に必要な人材育成や技術支援などを推進し、産業集積及び雇用創出を図る。

1. 集積区域：うるま市

2. 集積業種：

- 製造関連産業
- 情報通信産業
- 観光・リゾート関連産業

3. 集積区域における指定業種に係る成果目標(25年度)

- 企業立地件数：54社
- 製品出荷額増加額：977億円
- 新規雇用創出件数：8,500名
- 付加価値増加額：330億円

4. 目標に向けた事業環境整備等

- 企業誘致活動
- 人材育成事業

5. 企業立地促進協議会

- うるま市、沖縄県、うるま市商工会、沖縄職業能力開発大学校、沖縄工業高等専門学校、(財)おきなわ健康長寿研究開発センター



【企業立地促進法とは】

企業立地促進法は、地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、地域産業活性化の実現を目指し、昨年6月に施行されました。本法では、国が示す基本方針に基づき、自治体等で構成する協議会が基本計画を作成します。基本計画とは、自治体の「企業立地マニフェスト」で、ワンストップ・サービス等の企業立地支援のための取組を宣言するもので、策定後は、人材育成、減税措置や低利子融資等の優遇措置を受けることが可能となります。